



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <https://www.unisys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	64,140	△1.6	3,282	6.7	3,490	△6.2	2,086	△21.0
2020年3月期第1四半期	65,154	14.2	3,076	109.8	3,719	109.4	2,642	87.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,534百万円 (41.9%) 2020年3月期第1四半期 1,786百万円 (△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	20.79	20.72
2020年3月期第1四半期	26.33	26.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	202,698	121,432	58.9
2020年3月期	214,975	122,598	56.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 119,319百万円 2020年3月期 120,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	2.7	26,000	△0.5	25,600	△3.8	17,000	△6.5	169.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）CVCF2 投資事業有限責任組合 除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	109,663,524株	2020年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	9,295,807株	2020年3月期	9,295,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	100,367,717株	2020年3月期1Q	100,350,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で持ち直しが期待されるものの、依然として、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動の影響など、先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、感染症拡大の長期化や企業活動の制約により、情報システム投資の先送りなど、投資動向に影響が生じており、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、デジタルトランスフォーメーション^{注1}を実現するプラットフォームの提供企業となることを目指し、中期経営計画「Foresight in sight® 2020」（2018-2020年度）の重点施策に継続して取り組んでおります。

中期経営計画で定めた4つの注力領域は、対応する社会課題により、それぞれの領域の垣根を越えてクロスファンクショナルに活動しております。

スマートな社会の実現に向けた取り組みとして、AIによる需要予測に基づいて小売店舗の発注業務を自動化するクラウド型業務支援サービス「AI-Order ForesightTM」、企業のマーケティングプロモーション戦略を支援する顧客データ分析サービス「RinzaTargetTM」の提供を開始しました。「AI-Order Foresight」では、販売実績・気象情報・催事情報などの各種データを元に発注業務を自動化し、要員の経験やスキルに依存しない店舗運営や過剰在庫削減・食品ロス削減を推進することで、社会課題の解決に貢献してまいります。また、「RinzaTarget」では、当社が培ってきたデータ分析手法やAI分析アルゴリズムを活用し、実店舗と会員向けスマートフォンアプリでの購買など、オンラインとオフラインの購買体験から得られるデータを融合させて分析し、新たなプロモーション施策の立案の支援を行います。当社が大日本印刷株式会社とともに運営している、販売促進キャンペーンを展開するサービス「スマートキャンペーン®」においても「RinzaTarget」を採用しております。

IoTビジネスプラットフォームにおける新たな取り組みとして、故障の予兆を感知して障害発生前の機械の保全を可能にする工場向け回転機械不具合予兆検知サービス「VibSignTM（ビブサイン）」、橋梁点検業務の省力化と品質向上をAIで実現するAI橋梁診断支援システム「Dr. BridgeTM」の提供を開始いたしました。これらのAI、IoTを活用したサービスの提供を通じて、工場設備、年々老朽化が進む橋梁やトンネルなどの道路構造物の点検・診断等の保全業務の省力化と品質向上に貢献してまいります。

エネルギーマネジメントの分野においては、経済産業省資源エネルギー庁の補助事業である「令和2年度バーチャルパワープラント（VPP^{注2}）構築実証事業」として採択された2つの実証事業に参画しております。1つ目の実証事業では、実証協力企業として、関西電力株式会社を始めとする各社と、一般家庭に設置された家庭用燃料電池「エネファーム®」を活用したバーチャルパワープラント実証を開始しており、太陽光発電設備とエネファームを組み合わせ、自家消費も考慮した最適なエネルギーマネジメントの実現を目指しております。2つ目の実証事業では、九州電力株式会社を幹事会社とするコンソーシアムに参画し、家庭向けエネルギーリソース制御システムの実証事業を進めております。これらの実証事業を通じて得られた知見を活かし、エネルギーマネジメントの可能性を広げていくことで、エネルギーを効率的に活用できる社会の実現に貢献してまいります。

その他に、「内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）^{注3}」第2期で採択、開始された、「AIホスピタルによる高度診断・治療システム」の構築および2022年の社会実装に向けたプロジェクトに参画しております。超高齢化社会における医療の質の確保と医療従事者の負担軽減に向けて、AIを駆使した先進的な診断・治療システムの確立を目指し、本活動を進めてまいります。

システムサービスの本番稼働時期の延伸や中小型案件の減少など新型コロナウイルスの影響が徐々に顕在化してきておりますが、早期に状況変化を把握し、適切な対策を実施すべく、モニタリングの徹底、強化を図っております。また、金融業務の顧客接点を強化するフロント系システムなどのデジタルトランスフォーメーション関連ビジネスや金融機関向けの勘定系アウトソーシング案件が堅調に増加しております。さらに、新型コロナウイルスの影響により企業活動が制限されている中でも事業継続を可能にする柔軟な働き方を実現するため、クラウド型ネットワークサービス「Wrap®」など働き方改革を支援する各種サービスや基盤の提供を進めております。

風土改革に関しては、新しい働き方の実現に向け、働く場所と時間の自由度が高い柔軟な働き方やビジネスのデジタル化のための各種施策を推進しております。また、新たな取り組みとして、2020年度より社員の自律性と柔軟性を高め、社会課題解決に寄与する新サービスの創出を目指す社内プロジェクトを開始いたしました。本プロジェクトメンバーは社内公募を行い、様々な職種や専門性、性別、年齢の社員が入り混じる、多様性を重視したチー

ム編成としております。また、上下関係のないホラクラシー型組織^{注4}を採用し、意思決定や目標設定、人事評価を分散型にするマネジメントモデルの試行と、会社・組織の枠を越えた活動を通じて新サービスを創出し、ビジネスエコシステムの形成を目指してまいります。

以上のように、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
2. バーチャルパワープラント（VPP）：多数の小規模な発電所や、電力の需要抑制システムを一つの発電所のようにまとめて制御を行うこと。IT技術によって連動させることで、電力網の需給バランスを最適化できる。
3. 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）：内閣府総合科学技術・イノベーション会議が、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現するために創設した国家プログラム。第2期では、健康・医療を含む12課題を推進している。
4. ホラクラシー型組織：上下関係がなく、意思決定権が分散されており、各メンバーが自主運営を行うマネジメント手法のこと。フラットな組織だが厳密な役割とルール（ガバナンス）によって運営される。
5. 「スマートキャンペーン」は大日本印刷株式会社の登録商標、「エネファーム」は東京瓦斯株式会社・大阪瓦斯株式会社・ENEOS株式会社の登録商標、その他の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、アウトソーシングサービスは増収となったものの、新型コロナウイルスの影響等から、ハードウェア販売やソフトウェア等が減収となった結果、641億40百万円（前年同期比1.6%減少）となりました。

利益面につきましては、減収に伴い売上総利益は減少したものの、一般経費の減少等により、営業利益は32億82百万円（前年同期比6.7%増加）となりました。経常利益は偶発損失引当金戻入益の減少や、受取配当金の減少等により、34億90百万円（前年同期比6.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億86百万円（前年同期比21.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比122億77百万円減少の2,026億98百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が36億95百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が218億88百万円減少したこと等により、130億86百万円減少の1,202億11百万円となりました。固定資産は注力領域およびICTコア領域のアウトソーシングサービス関連を中心に30億88百万円を投資した一方、減価償却費26億55百万円を計上したこと等から、8億8百万円増加の824億87百万円となりました。なお投資有価証券については、注力領域の強化・拡大を目的として、スタートアップや、ファンドへの戦略投資を行ったこと等により、前連結会計年度末比で11億16百万円増加いたしました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末比111億11百万円減少の812億65百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加の一方、配当金の支払等により、前連結会計年度末比11億65百万円減少の1,214億32百万円となりました。自己資本比率は58.9%と前連結会計年度末比2.9ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月18日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,287	36,982
受取手形及び売掛金	70,840	48,952
商品及び製品	7,443	7,455
仕掛品	1,843	3,687
原材料及び貯蔵品	77	77
その他	19,825	23,076
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	133,297	120,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,764	3,684
機械装置及び運搬具(純額)	6,414	6,453
その他(純額)	3,286	3,441
有形固定資産合計	13,465	13,579
無形固定資産		
のれん	1,509	1,407
ソフトウェア	18,711	18,561
その他	203	605
無形固定資産合計	20,423	20,574
投資その他の資産		
投資有価証券	23,272	24,389
繰延税金資産	3,818	2,834
退職給付に係る資産	4,357	4,820
その他	16,637	16,585
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	47,789	48,333
固定資産合計	81,678	82,487
資産合計	214,975	202,698

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,475	16,273
1年内返済予定の長期借入金	5,617	5,133
未払法人税等	4,654	294
未払費用	10,905	5,529
前受金	18,477	22,943
請負開発損失引当金	708	712
その他の引当金	846	1,143
その他	10,431	10,644
流動負債合計	74,117	62,673
固定負債		
長期借入金	15,717	15,332
引当金	94	76
退職給付に係る負債	651	668
資産除去債務	1,128	1,133
その他	668	1,381
固定負債合計	18,260	18,591
負債合計	92,377	81,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,909
利益剰余金	109,795	108,127
自己株式	△13,513	△13,513
株主資本合計	116,675	115,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,886	5,526
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△33	△71
退職給付に係る調整累計額	△1,056	△1,141
その他の包括利益累計額合計	3,798	4,312
新株予約権	491	491
非支配株主持分	1,633	1,621
純資産合計	122,598	121,432
負債純資産合計	214,975	202,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
売上高	65,154	64,140
売上原価	49,426	48,472
売上総利益	15,728	15,667
販売費及び一般管理費	12,652	12,385
営業利益	3,076	3,282
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	353	256
その他	408	45
営業外収益合計	764	303
営業外費用		
支払利息	18	25
持分法による投資損失	6	60
その他	95	9
営業外費用合計	120	95
経常利益	3,719	3,490
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	11	1
特別利益合計	11	1
特別損失		
投資有価証券評価損	45	431
その他	55	16
特別損失合計	101	448
税金等調整前四半期純利益	3,629	3,043
法人税、住民税及び事業税	235	264
法人税等調整額	766	744
法人税等合計	1,001	1,009
四半期純利益	2,627	2,033
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,642	2,086

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
四半期純利益	2,627	2,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△512	639
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	-	△51
退職給付に係る調整額	△303	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	0
その他の包括利益合計	△841	501
四半期包括利益	1,786	2,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,801	2,600
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。